

iFree NYダウ・インデックス

<3312>

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：iF米ダウ

第1期 2017年9月7日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の株式に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざしております。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末	基準価額	12,915円
	純資産総額	2,353百万円
第1期	騰落率	29.2%
	分配金	0円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

1. 上記のURLにアクセス
2. 「さくっと検索」にファンド名を入力
3. 「目論見書レポート」を選択
4. 「運用報告書(全体版)」を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

*ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) です。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：12,915円

騰落率：29.2%

■ 基準価額の主な変動要因

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) の動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。
 くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

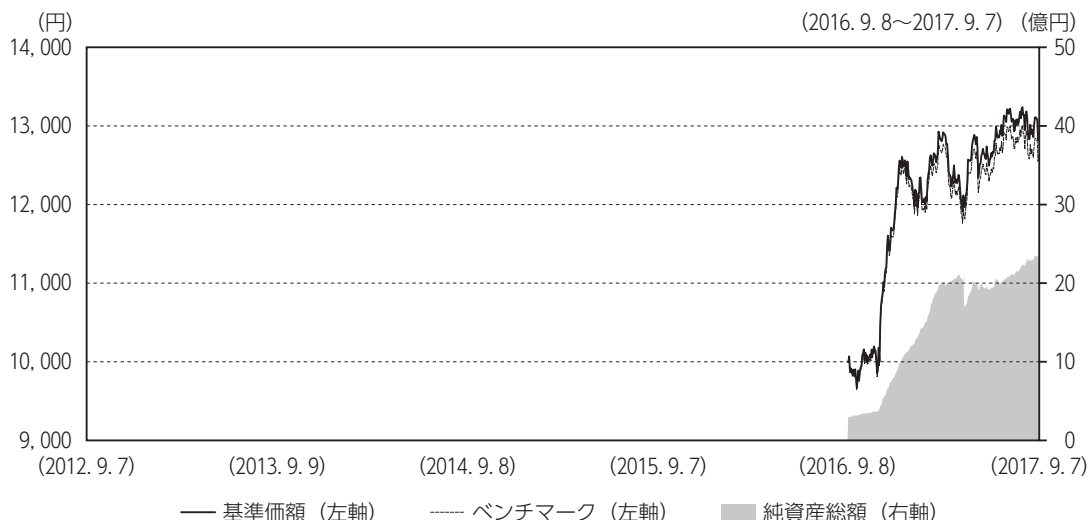
項 目	当 期 (2016.9.8~2017.9.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,082円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.130)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.086)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.015)	
(先 物)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(2)	(0.013)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	6	0.053	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	40	0.329	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2016年9月8日を10,000として指数化したものです。

	2016年9月8日 設定	2017年9月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,915
分配金 (税込み) (円)	—	0
基準価額の騰落率 (%)	—	29.2
ダウ・ジョーンズ工業株価 平均 (円ベース) 騰落率 (%)	—	26.5
純資産総額 (百万円)	300	2,353

(注1) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドルベース) をもとに、大和投資信託が円換算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (以下「当インデックス」といいます。) は S&P Dow Jones Indices LLC (「S P D J I」) の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's® および S & P® は Standard & Poor's Financial Services LLC (「S & P」) の登録商標で、Dow Jones® は Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P またはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

投資環境について

(2016.9.8～2017.9.7)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、設定時より、米国の利上げ時期を巡る思惑や米国の大統領選挙を控えたリスク回避姿勢の高まりから、軟調に推移しました。2016年11月に入ると、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる新政権の政策への期待から、市況は米国市場を中心に上昇に転じました。2017年1月以降は、トランプ大統領が石油パイプラインの建設を前進させる大統領令に署名したことや、大型減税を示唆したことにより景気拡大への期待が高まったことなどを背景に、市況の上昇基調は継続しました。4月以降は、朝鮮半島の緊迫化など地政学リスクへの警戒感を背景に神経質な展開となりましたが、フランス大統領選挙の結果が世論調査通りとなったことなどを受けて上昇しました。その後は、米国の利上げ懸念や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから方向感のない動きとなり、期を通じては上昇して期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドル円為替相場は、設定時より横ばい程度の推移でしたが、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや12月の米国の利上げにより金利が上昇し、円安となりました。2017年に入ると、トランプ政権に対する期待感の後退や欧州の政治情勢の不透明感などから円高傾向となりました。4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などを受けて円は下落傾向となりました。5月中旬からはいったん円高となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落傾向となりました。その後は、米国の政治動向の不透明感や地政学リスクの高まりなどから円高傾向となりました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 8 ~ 2017. 9. 7)

■当ファンド

「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れました。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、株式先物、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざすETF（外国投資信託証券）も一部利用した運用を行ないました。株式組入比率（ETF、株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行なうことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）との連動性を維持・向上させるよう運用を行ないました。

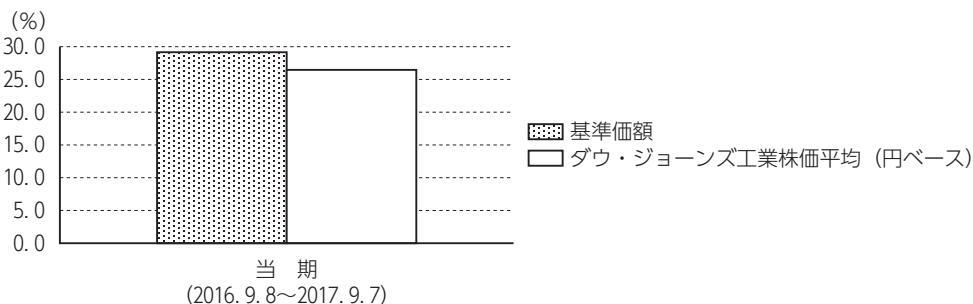
ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース））の騰落率は26.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は29.2%となりました。

当ファンドが組み入れているマザーファンドには保有している株式等の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークには配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。

その他、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、信託報酬、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2016年9月8日 ～2017年9月7日	
当期分配金（税込み）	(円)		—
対基準価額比率	(%)		—
当期の収益	(円)		—
当期の収益以外	(円)		—
翌期繰越分配対象額	(円)		2,915

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、NYダウ・インデックス・マザーファンドの受益証券をほぼ100%組み入れることで、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。



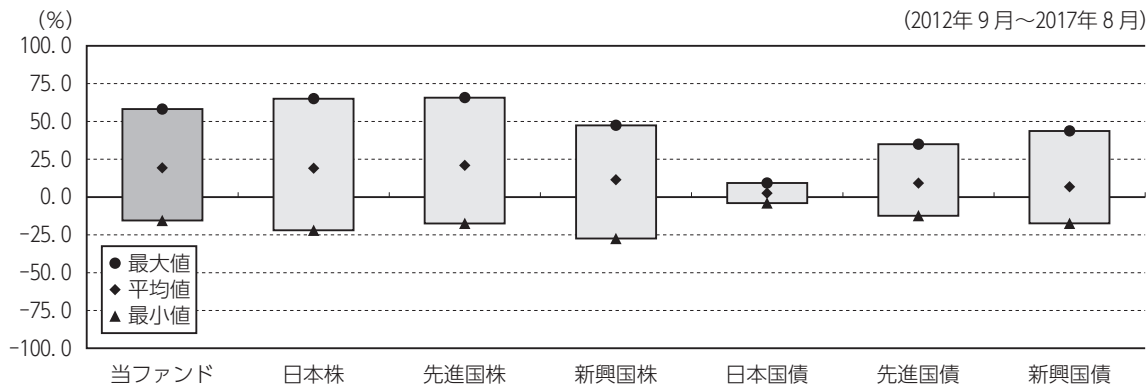
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	NYダウ・インデックス・マザーファンドの受益証券
	NYダウ・インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のDR（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国の株式（DRを含みます。以下同じ。）（※）に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行いません。</p> <p>※効率性の観点から米国株式の指数との連動をめざすETFに投資する場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	58.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
平均値	19.3	19.0	21.0	11.4	2.5	9.2	6.7
最小値	△ 15.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※当ファンドは、設定日が2016年9月8日であることから、年間騰落率が算出できません。当ファンドはインデックスファンドであることから、ベンチマークの年間騰落率で代替して算出しています。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC が開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



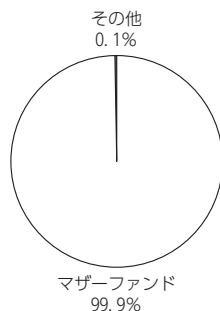
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

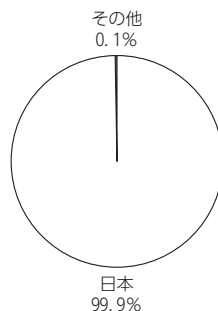
組入ファンド等

	比率
NYダウ・インデックス・マザーファンド	99.9%
その他	0.1

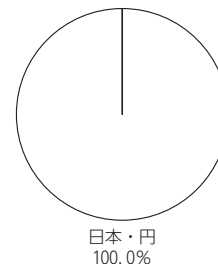
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2017年9月7日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行なっています。組入資産の内容については、次ページの「組入上位ファンドの概要」をご参照ください。

純資産等

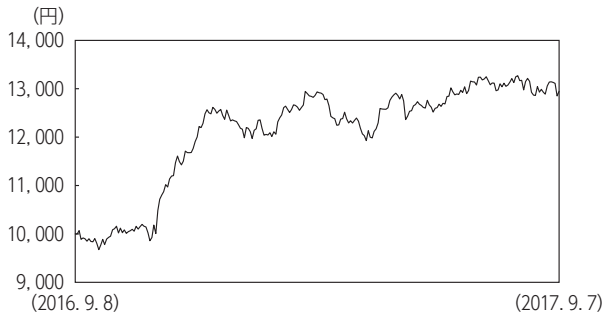
項目	当 期 末
	2017年9月7日
純資産総額	2,353,279,587円
受益権総口数	1,822,074,840口
1万口当り基準価額	12,915円

*当期中における追加設定元本額は3,123,194,371円、同解約元本額は1,601,119,531円です。

組入上位ファンドの概要

◆NYダウ・インデックス・マザーファンド (計算期間 2016年9月8日～2017年9月7日)

■基準価額の推移



■組入ファンド等

	比率
SPDR DJIA TRUST	5.7%
その他	94.3

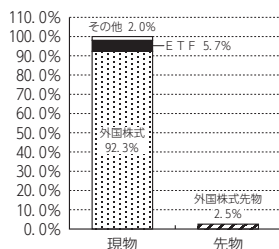
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	4円 (2)
(先物)	(0)
(投資信託受益証券)	(2)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	6 (5)
(その他)	(0)
合計	10

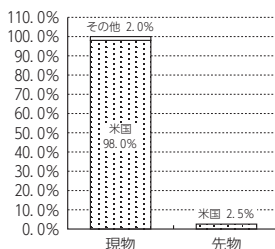
■上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
BOEING CO/THE	米ドル	6.8%
GOLDMAN SACHS GP	米ドル	6.4
3M CO	米ドル	5.9
UNITEDHEALTH GRP	米ドル	5.8
APPLE INC	米ドル	4.7
MCDONALDS CORP	米ドル	4.6
HOME DEPOT INC	米ドル	4.6
IBM	米ドル	4.2
JOHNSON&JOHNSON	米ドル	3.8
TRAVELERS COS IN	米ドル	3.4
組入銘柄数	30銘柄	

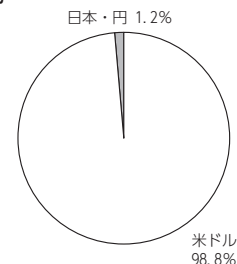
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については2ページ(1万口当りの費用の明細の項目の概要)をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。